

シンプレクス謳歌ファンド

愛称：謳歌

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第5期（決算日2025年9月22日）

作成対象期間（2024年9月21日～2025年9月22日）

第5期末（2025年9月22日）	
基準価額	11,768円
純資産総額	819百万円
第5期	
騰落率	23.4%
分配金（税引前）合計	0円

（注）騰落率は分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、https://www.simplexasset.com/sam/japanese_equity_active_management/publicly_offered_funds/simplex_orka_fund/にアクセスし、【全体運用報告書】ボタンを押して、閲覧およびダウンロードすることができます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「シンプレクス謳歌ファンド」は、このたび、第5期の決算を行ないました。

この投資信託は、シンプレクス謳歌株式マザーファンドおよびシンプレクス謳歌先物マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、日本を含む世界各国の株式、債券および金等への実質的な分散投資を通じて、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6527 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
新丸の内ビルディング27階

<https://www.simplexasset.com/sam/>

＜本報告書に関するお問い合わせ先＞

ビジネスサポート本部 Tel : 03-6843-1413

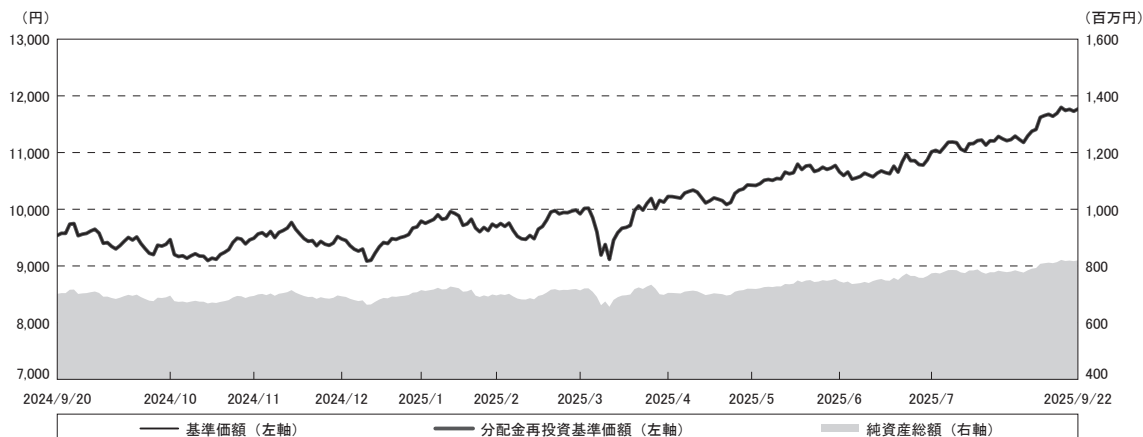
（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

お客様のお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年9月21日～2025年9月22日)



期首：9,538円

期末：11,768円 (既払分配金(税引前):0円)

騰落率：23.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2024年9月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の変動要因

第5期(2024年9月21日から2025年9月22日)の当ファンドのリターンは+23.4%となりました。米国の関税発動等による世界景気の減速感から、金融緩和期待が強まり、景気減速下での株高局面となる中、日本株がプラスに寄与しました。財政やインフレ再燃への懸念から主要先進国の長期金利が高止まりし、債券が一部でマイナスの影響となったものの、同様の背景から金価格も上昇し、プラス寄与となりました。

1万口当たりの費用明細

(2024年9月21日～2025年9月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	331	3.283	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(56)	(0.553)	委託した資金の運用の対価
（ 投 信 会 社 成 功 報 酬 ）	(216)	(2.144)	
（ 販 売 会 社 ）	(56)	(0.553)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.056	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(2)	(0.016)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(4)	(0.040)	
(c) そ の 他 費 用	288	2.857	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(15)	(0.150)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(2)	(0.017)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 諸 費 用 ）	(272)	(2.691)	信託事務にかかる費用や印刷費用など
合 計	625	6.196	
期中の平均基準価額は、10,081円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

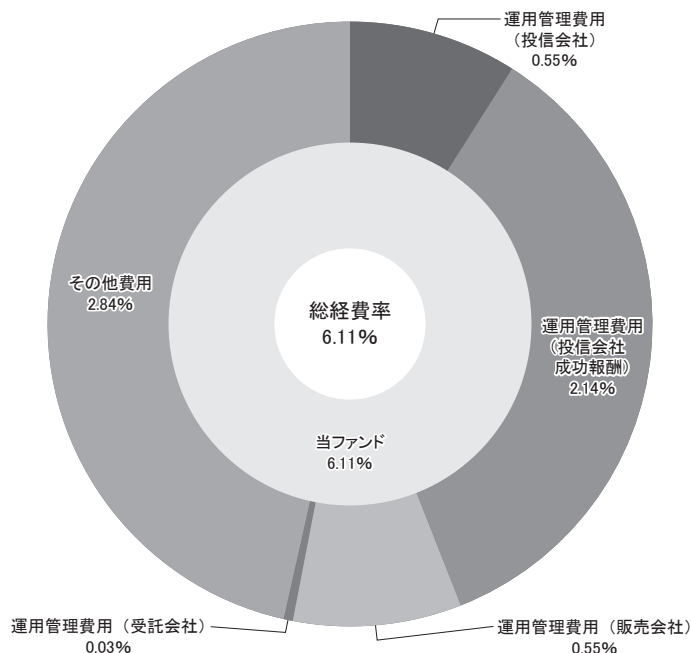
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は6.11%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年9月23日～2025年9月22日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドの設定日は2020年12月11日です。

	2020年12月11日 設定日	2021年9月21日 決算日	2022年9月20日 決算日	2023年9月20日 決算日	2024年9月20日 決算日	2025年9月22日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,958	7,561	7,574	9,538	11,768
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 0.4	△ 24.1	0.2	25.9	23.4
純資産総額 (百万円)	1,539	1,248	619	638	701	819

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2021年9月21日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) 当ファンドは、当ファンドの値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境

(2024年9月21日～2025年9月22日)

2024年9月21日から2025年9月22日までの市場では、米国の関税発動等による世界景気の減速感から、金融緩和期待が強まり、景気減速下での株高局面となりました。財政やインフレ再燃への懸念から主要先進国の長期金利が高止まりする中、同様の背景から金価格は上昇しました。

米国では、関税引き上げ前の駆け込み需要や株高による資産効果が消費の支えとなり、関税による景気先行きの不透明感や移民抑制等から雇用環境が緩やかに悪化する中においても底堅い経済環境が続きました。一方で、輸出産業が経済の柱である欧州や中国においては、関税引き上げによって景気の下振れリスクが強まり、やや先行的に金融緩和期待が強まりました。米国でも、緩やかな雇用環境の悪化やインフレ動向を確認しながら、次いで金融緩和方向へと市場の期待がシフトしました。金融引き締めが遅れた日本においては、円安を通じた輸入インフレの影響から利上げ懸念が残っているものの、米欧中等の主要国を中心とした世界全体では、金融緩和への期待が市場で強まった期間となりました。

株式は、強まる金融緩和期待を背景に金融相場とも称される景気減速下での株高局面を迎えました。また、日本株においては、企業の資本効率改善に向けた取り組みが引き続き追い風となったことや他国対比で有利な関税率となったこともあり、株価指数が過去最高値を更新する等、堅調な値動きとなりました。アジア株については、米国の関税発動の影響が、事前にある程度織り込まれていた中国・香港株は持ち直し、やや楽観視されていた東南アジア株については軟調に推移しました。

結果としてこの期間においては、当ファンドの株式と金がプラスに寄与し、債券のマイナスの影響を上回ることで、堅調な展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年9月21日～2025年9月22日)

このような市場環境の下、複数のマザーファンドを通じて日本を含むアジアの株式へ厳選して投資をするほか、主要先進国の債券、金への実質的な分散投資を行いました。資産配分は、各資産の値動きの大きさや違いをもとにしたリスクベースの資産配分を基本に、市場環境等を勘案して調整を行いました。

株式においては、独自の成長力によって中長期的な業績拡大や市場での評価の高まりが期待できる日本を含むアジア企業を厳選し投資を行いました。今後想定される景気減速局面への耐性を持つ企業を中心に選別しつつも、先行き景気回復の恩恵を受ける金融や不動産、設備投資関連の企業の中から構造的な成長基調が期待できる企業の組み入れも行いました。結果的に中小型株の比率は高い水準を維持しました。アジア企業の株式については、中国の景気低迷の長期化や米ドル高の継続等を考慮し、株式のうち1割弱の組入比率に抑え、インドネシアやフィリピンの上場企業を中心に投資を行いました。

当ファンドが選別投資をしている株式の特性として、景気循環にさほど依拠せずに業績成長が期待できる企業を中心に投資を行っているため、景況感が急速に回復する局面では、リターンが市場平均に対して一時的に劣後する傾向にあります。ただし、景況感の回復が一服した後においては、それまで劣後していた分も含めて市場平均を上回るリターンとなる傾向にあり、複数の景気循環を含んだ中長期での時間軸では、市場平均を上回るリターンが期待できるものと考えています。

また、各資産の組入比率については、基本とする各資産の値動きの大きさや違いをもとにしたリスクベースの資産配分の比率よりも、株式や金をやや引き上げて運用を行いました。

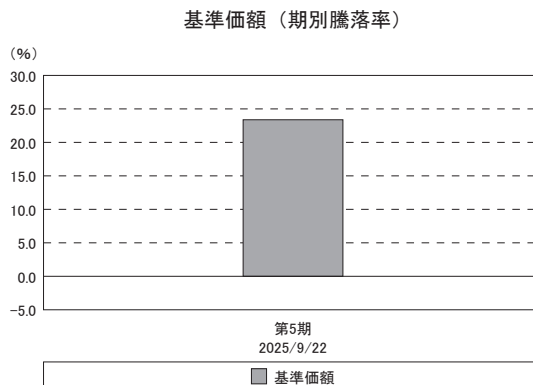
為替については、円高リスクの状況を踏まえ、外貨のヘッジ比率は3-5割の比率で運用を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年9月21日～2025年9月22日)

当ファンドは、当ファンドの値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

右記のグラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

(2024年9月21日～2025年9月22日)

再投資機会が豊富にあるほか、複利効果を最大限に享受して頂くため、当期は見送りいたしました。

○分配原資の内訳

(単位: 円、1万口当たり、税引前)

項 目	第5期
	2024年9月21日～ 2025年9月22日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,635

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

2025年後半から2026年にかけては、米国や欧州等の主要国の景気減速のペースが緩やかである限り、緩和的な金融政策が改めて株式市場を支えた後、実体経済が循環的に持ち直す中で、次第に企業業績の回復が株式市場を支える展開を想定しています。ただし、関税による悪影響や金利感応度の高い経済主体に関連した信用不安が広がる場合等には逆業績相場に移行するリスクがあり、その際には債券や金がリスクヘッジの手段として機能することを期待しています。

2025年の夏時点における米国では、インフレが比較的落ち着いた状況の中で、改めて雇用の減速が明らかとなってきています。金利感応度の高い低所得者や零細企業等における経済状況が悪化してきている一方で、関税引き上げ前の駆け込み消費や株高による資産効果を背景とした消費が経済を支えることで、両者の均衡が保たれているように思われます。今後は一段と金融緩和が進むことによって、金利感応度の高い経済主体の経済状況が改善し、循環的な景気回復局面を迎える展開を想定しています。ただし、関税影響等によるインフレ再燃懸念を背景に、金融緩和の進展が遅れる場合には、これらの均衡が下方に崩れるリスクがあるかもしれません。また、輸出産業が重要な経済の柱である欧州や中国、日本においては、関税の影響が景気の重石となることが見込まれます。特に中国においては、不動産価格の調整に伴い消費や雇用についても停滞感が出やすい状況と重なることから、何等か信用イベントが発生しないかについては引き続き注意が必要だと思われます。

このような市場環境下において、当ファンドの株式で中心的に組み入れを行う日本株については、中小型成長企業を中心に相対的に堅調な展開を見込んでいます。米国の関税懸念を背景に、対外景気の影響の少ない中小型株には、既に一定程度見直す動きがありました。一方で、数年来続いた大型株相場の裏側で発生した中小型成長企業の相対的な割安感は未だ変わりはありません。今後世界的な景気の不透明感が強まる可能性がある中で、外部環境に左右されにくい独自の成長力を持った企業に改めて注目が集まると見込んでいます。

2022年から2023年秋までコロナ時の特殊な経済環境によって債券安と株安が同時に発生しやすい逆金融相場が続きました。しかしながら、金融政策の緩和に伴う金融相場、その後の景気や企業業績が回復する業績相場、そしてリスクシナリオである逆業績相場も含めて、バランス型ファンドの特徴が活きやすく、当ファンドのパフォーマンスも底堅い展開が見込めるものと考えています。

今後も丹念な調査活動を通じた適切な資産配分と企業選択が中長期的なパフォーマンスの実現につながるとの信念のもと、最適なポートフォリオの追求を続けてまいります。

お知らせ

・2025年4月1日付で、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、約款変更を行いました。

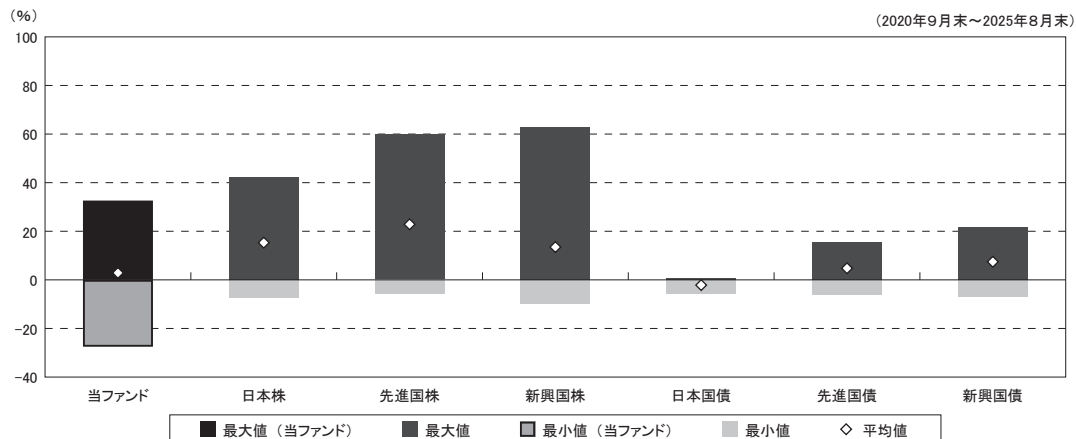
2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合	
信 託 期 間	約9年10ヵ月（2029年9月20日まで）	
運 用 方 針	ファンドは、シンプルクス謳歌株式マザーファンドおよびシンプルクス謳歌先物マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、日本を含む世界各国の株式、債券および金等への実質的な分散投資を通じて、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。	
主 要 投 資 対 象	シンプルクス謳歌ファンド	シンプルクス謳歌株式マザーファンドおよびシンプルクス謳歌先物マザーファンド（以下総称して「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。
	シンプルクス謳歌株式マザーファンド	日本を含む世界各国の株式へ投資を行います。
	シンプルクス謳歌先物マザーファンド	日本を含む世界各国の債券先物取引および株価指数先物取引を活用します。債券への投資は、日本を含む世界各国の債券への投資のほか、先物取引を活用します。また金先物取引への投資は、上場投資証券または先物取引を活用します。
運 用 方 法	<p>①主に、マザーファンドの受益証券に投資を行います。</p> <p>②各マザーファンドにおいて投資を行う有価証券および先物取引の評価額の合計を当該ベビーファンドの純資産総額で除した割合が上限300%程度の範囲内とします。ただし、先物取引の評価額は買建てと売建てを相殺しないこととします。</p> <p>③ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用が一時的にできない場合があります。</p>	
分 配 方 針	<p>毎計算期末に、原則として以下の方針に基づき収益分配を行いません。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収益分配対象額の範囲は、経費等控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ・収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。なお、次期以降の分配に充当するため、その一部または全部を分配準備積立金として積み立てることができます。 ・留保益の運用方針 収益分配にあらず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。原則として、毎決算時（毎年9月20日、休業日の場合は翌営業日）に、分配を行いません。分配金額は、分配対象額の範囲内で委託者が決定するものとします。 	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	32.6	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 27.5	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値	2.9	15.3	22.9	13.5	△ 2.2	4.8	7.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年9月から2025年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2021年12月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI — KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA — BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、P14の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2025年9月22日現在)

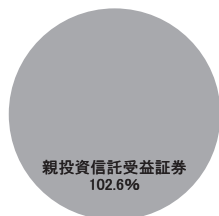
○組入上位ファンド

銘柄名	第5期末
シンプレクス謳歌株式マザーファンド	73.3%
シンプレクス謳歌先物マザーファンド	29.3%
組入銘柄数	2銘柄

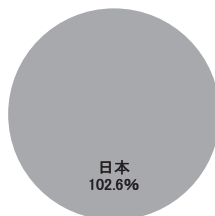
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

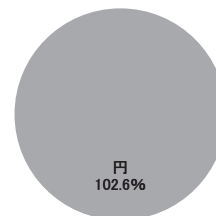
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては、発行国もしくは投資国を表示しております。

純資産等

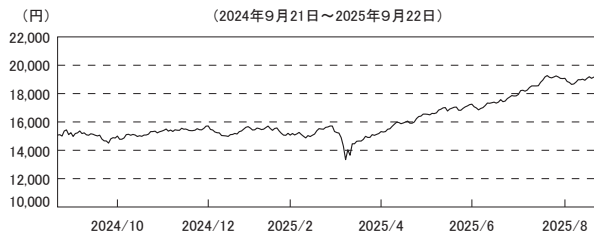
項目	第5期末
	2025年9月22日
純資産総額	819,777,859円
受益権総口数	696,620,687口
1万口当たり基準価額	11,768円

* 期中における追加設定元本額は34,032,961円、同解約元本額は73,019,204円です。

組入上位ファンドの概要

シンプルクス謳歌株式マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2024年9月21日～2025年9月22日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式)	4 (4)	0.023 (0.023)
(b) その他費用 (保管費用)	17 (17)	0.107 (0.106)
(その他諸費用)	(0)	(0.001)
合計	21	0.130

期中の平均基準価額は、16,128円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2025年9月22日現在)

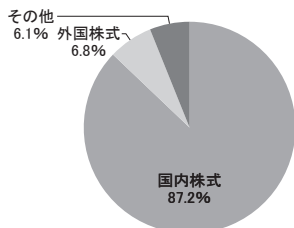
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 INTLOOP	サービス業	円	日本	4.2%
2 サンフロンティア不動産	不動産業	円	日本	3.5%
3 スズキ	輸送用機器	円	日本	3.1%
4 エリアリンク	不動産業	円	日本	3.0%
5 鴻池運輸	陸運業	円	日本	3.0%
6 ケイアイスター不動産	不動産業	円	日本	2.6%
7 ロードスターキャピタル	不動産業	円	日本	2.6%
8 プレミアグループ	その他金融業	円	日本	2.6%
9 ホーチキ	電気機器	円	日本	2.6%
10 ミマキエンジニアリング	電気機器	円	日本	2.6%
組入銘柄数	53銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

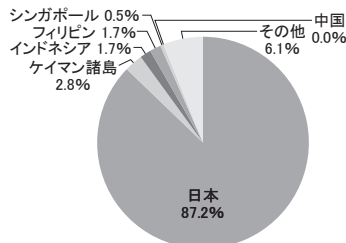
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

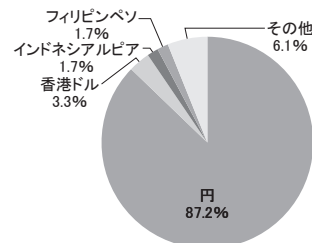
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



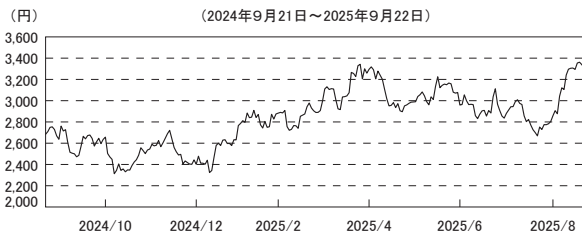
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

シンプルクス謳歌先物マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2024年9月21日～2025年9月22日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	4 (4)	0.133 (0.133)
(b) その他費用 (保管費用)	213 (7)	7.544 (0.250)
(その他諸費用)	(206)	(7.294)
合計	217	7.677

期中の平均基準価額は、2,827円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

現物資産上位10銘柄 (2025年9月22日現在)

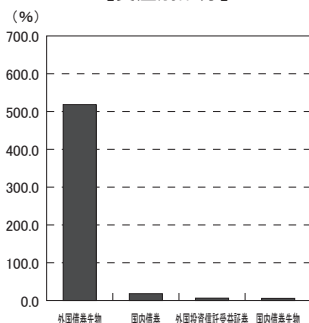
順位	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	第360回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	18.2%
2	SPDR GOLD SHARES	投資信託(商品証券)	米ドル	アメリカ	6.3
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数			2銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

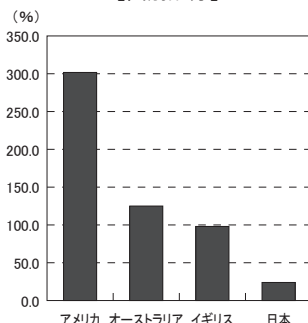
派生商品上位10銘柄 (2025年9月22日現在)

順位	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	US10Y-N 2512	債券先物(買建)	米ドル	アメリカ	181.0%
2	AUST 10Y2512	債券先物(買建)	豪ドル	オーストラリア	125.0
3	GOLD100 2512	債券先物(買建)	米ドル	アメリカ	114.4
4	LONG GIL2512	債券先物(買建)	イギリスポンド	イギリス	98.0
5	海外市場JGB(SGX)min	債券先物(買建)	円	日本	5.7
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数			5銘柄		

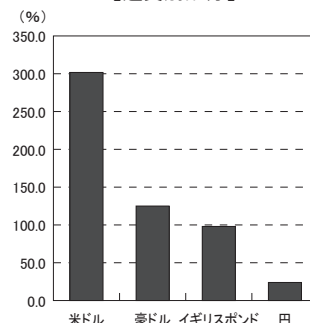
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
 ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

〈代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について〉

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。

○MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J. P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J. P. Morgan Securities LLCに帰属します。